

平成30年度

向日市水道事業会計予算書

付：説明書

向日市上下水道部

議案第 8 号

平成30年度向日市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度向日市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数 (開栓件数)	19,400 件
(2) 年間総給水量	5,657,000 m ³
(3) 1日最大給水量	17,400 m ³
(4) 1日平均給水量	15,500 m ³
(5) 主要な建設改良事業	予算実施計画のとおり

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 事業収益	1,419,978 千円
第1項 営業収益	1,268,636 千円
第2項 営業外収益	151,342 千円

支 出		
第1款	事業費用	1,261,774 千円
第1項	営業費用	1,201,439 千円
第2項	営業外費用	50,635 千円
第3項	特別損失	7,700 千円
第4項	予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額399,274千円は、過年度分損益勘定留保資金352,280千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,994千円で補填するものとする）。

収 入		
第1款	資本的収入	448,561 千円
第1項	企業債	381,200 千円
第2項	工事負担金	20,000 千円
第3項	新規給水加入金	26,801 千円
第4項	補助金	20,560 千円
支 出		
第1款	資本的支出	847,835 千円
第1項	建設改良費	703,714 千円
第2項	企業債償還金	144,121 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管更新事業	285,500千円	証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した額 政府資金又は民間資金等（証書借入又は証券発行。ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。）	6.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えすることができる。
物集女西浄水場更新事業	95,700千円			
計	381,200千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費を

その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

144,175 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、22,388千円と定める。

平成30年2月23日提出

向日市長 安 田 守

重要な会計方針等に係る注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却方法

定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業会計は、毎年度、京都府市町村職員退職手当組合に対して一定の負担金を支出しており、将来においてその負担金を超える費用は発生しないため、引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4か月相当分）を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられていたものを計上している。

(4) 貸倒引当金

水道料金に係る債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

II セグメント情報の開示

向日市水道事業の報告セグメント区分は、向日市水道事業とする。

III オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	257,640 円
1年超	72,900 円
計	330,540 円

IV その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額について、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、補助金等との対応関係を個別的に把握することが困難な資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）については、按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成30年度 向日市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			1,419,978	
	1 営業収益		1,268,636	
		1 給水収益	1,176,000	
		2 受託工事収益	43,366	
		3 その他の営業収益	49,270	
	2 営業外収益		151,342	
		1 受取利息	630	
		2 雑収益	10,378	
		3 引当金戻入益	17,360	
		4 長期前受金戻入益	122,974	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			1,261,774	
	1 営業費用		1,201,439	
		1 原水及び浄水費	599,111	
		2 配水及び給水費	137,842	
		3 受託工事費	41,792	
		4 総 係 費	128,820	
		5 減価償却費	277,674	
		6 資産減耗費	16,200	
	2 営業外費用		50,635	
		1 支 払 利 息	40,635	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	
	3 特別損失		7,700	
		1 特 別 損 失	7,700	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			448,561	
	1 企業債		381,200	
		1 企業債	381,200	
	2 工事負担金		20,000	
		1 工事負担金	20,000	
	3 新規給水加入金		26,801	
		1 新規給水加入金	26,801	
	4 補助金		20,560	
		1 府補助金	20,560	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			847,835	
	1 建設改良費		703,714	
		1 事務費	23,313	
		2 配水管布設費	411,342	
		3 改良工事費	193,886	
		4 固定資産購入費	75,173	
	2 企業債償還金		144,121	
		1 企業債償還金	144,121	

平成30年度 向日市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	131,390
減価償却費	277,674
資産減耗費	16,200
受取利息	△ 630
支払利息	40,635
長期前受金戻入益	△ 122,974
未収金、未払金等の増減による影響額	△ 9,858
小計	332,437
利息の受取額	630
利息の支払額	△ 40,635
業務活動によるキャッシュ・フロー	292,432
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 653,252
工事負担金による収入	18,518
新規給水加入金による収入	24,815
補助金による収入	20,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 589,359
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	381,200
建設改良企業債の償還による支出	△ 144,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,079
資金増減額	△ 59,848
資金期首残高	1,394,856
資金期末残高	1,335,008

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料	手 当	計			退職手当 組合負担金
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 14	58,912	42,349	101,261	21,537	122,798	8,663
	資本勘定支弁職員	(1) 2	10,224	7,751	17,975	3,402	21,377	1,194
	合 計	(3) 16	69,136	50,100	119,236	24,939	144,175	9,857
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 14	62,002	43,372	105,374	21,816	127,190	9,254
	資本勘定支弁職員	(0) 4	15,415	11,493	26,908	5,686	32,594	2,467
	合 計	(2) 18	77,417	54,865	132,282	27,502	159,784	11,721
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	△ 3,090	△ 1,023	△ 4,113	△ 279	△ 4,392	△ 591
	資本勘定支弁職員	(1) △ 2	△ 5,191	△ 3,742	△ 8,933	△ 2,284	△ 11,217	△ 1,273
	合 計	(1) △ 2	△ 8,281	△ 4,765	△ 13,046	△ 2,563	△ 15,609	△ 1,864

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

(単位：千円)

手 当 の 訳 内	区 分	管理職	地域	扶養	通勤	時間外	休日	特殊	住居	期末勤勉	管理職員 特別勤務	(児童)	合計
	本 年 度	2,588	4,263	1,890	1,159	9,200	0	10	1,404	28,866	0	720	50,100
	前 年 度	3,176	4,748	1,668	930	9,663	0	10	1,356	32,579	0	735	54,865
	比 較	△ 588	△ 485	222	229	△ 463	0	0	48	△ 3,713	0	△ 15	△ 4,765

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 8,281	給与改定に伴う 増 減 分	△ 1,042		
		昇給に伴う 増 加 分	1,011		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 8,250	人 事 異 動 等 増 減 分	
手 当	△ 4,765	制度改正に伴う 増 減 分	387	扶養手当増減分	120
				勤勉手当増減分	267
		そ の 他 の 増 減 分	△ 5,152		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	企 業 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	326,872
	平均給与月額	410,934
	平均年齢	42歳4月
平成29年1月1日現在	平均給料月額	338,244
	平均給与月額	410,091
	平均年齢	42歳9月

(2) 初任給

(単位：円)

区	分	企 業 職	国 の 制 度
			一 般 行 政 職
高 校 卒		153,400	147,100
短 大 卒		164,700	159,800
大 学 卒		188,100	179,200

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職	
		級	職員数(人)
平成30年1月1日現在	7 級	1	5.6
	6 級	3	16.7
	5 級	5	27.8
	4 級	3	16.6
	3 級	0	0.0
	2 級	6	33.3
	1 級	0	0.0
	計	18	100.0
平成29年1月1日現在	7 級	1	5.6
	6 級	4	22.2
	5 級	4	22.2
	4 級	3	16.6
	3 級	1	5.6
	2 級	5	27.8
	1 級	0	0.0
	計	18	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	副 部 長 課 長 主 幹	副 課 長 係 長	係 長 総括主任	主 任	主 査 技術主査	主 事 技 師

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	0.00	0.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道施設維持補修 特殊勤務手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.05)	(1.25)	(2.30)	有	
	2.075	2.325	4.40		
前年度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
一般会計 の制度	(1.05)	(1.25)	(2.30)	有	
	2.075	2.325	4.40		

※ () 内は、再任用職員に適用する。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

平成30年度 向日市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		955,933		
ロ 建物	395,384			
減価償却累計額	<u>△ 191,514</u>	203,870		
ハ 構築物	12,377,035			
減価償却累計額	<u>△ 5,377,418</u>	6,999,617		
ニ 機械及び装置	1,926,039			
減価償却累計額	<u>△ 1,429,154</u>	496,885		
ホ 車両及び運搬具	17,377			
減価償却累計額	<u>△ 16,508</u>	869		
ヘ 工具器具及び備品	17,174			
減価償却累計額	<u>△ 14,294</u>	2,880		
ト 建設仮勘定		<u>850</u>		
有形固定資産合計			8,660,904	

	千円	千円	千円	千円
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>137</u>		
無形固定資産合計			137	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		<u>8,600</u>		
投資その他の資産合計			<u>8,600</u>	
固定資産合計				8,669,641
2 流動資産				
(1) 現金・預金			1,335,008	
(2) 未収金		184,860		
貸倒引当金		<u>△ 5,500</u>	179,360	
(3) 貯蔵品			<u>12,683</u>	
流動資産合計				<u>1,527,051</u>
資産合計				<u>10,196,692</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,782,005</u>		
企業債合計			2,782,005	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		<u>55,601</u>		
引当金合計			55,601	
(3) 予納金			<u>55,000</u>	
固定負債合計				2,892,606
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>149,262</u>		
企業債合計			149,262	
(2) 未払金			314,266	

	千円	千円	千円	千円
(3) 前受金			867	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>11,407</u>		
引当金合計			11,407	
(5) 予納金			67,182	
(6) その他流動負債			<u>69,744</u>	
流動負債合計				612,728
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 工事負担金	4,280,767			
収益化累計額	<u>△ 2,228,067</u>	2,052,700		
ロ 新規給水加入金	1,070,184			
収益化累計額	<u>△ 369,340</u>	700,844		
ハ 補助金	100,376			
収益化累計額	<u>△ 4,034</u>			
補助金返還額	<u>△ 3,605</u>	<u>92,737</u>		
長期前受金合計			<u>2,846,281</u>	
繰延収益合計				<u>2,846,281</u>
負債合計				6,351,615

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				380,522
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 工 事 負 担 金		549,034		
ロ 新 規 給 水 加 入 金		643,267		
ハ その他資本剰余金		<u>315</u>		
資本剰余金合計			1,192,616	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>2,271,939</u>		
利益剰余金合計			<u>2,271,939</u>	
剰 余 金 合 計				<u>3,464,555</u>
資 本 合 計				<u>3,845,077</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>10,196,692</u></u>

平成29年度 向日市水道事業予定損益計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,086,111		
(2) 受託工事収益	44,245		
(3) その他の営業収益	<u>49,626</u>	1,179,982	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	558,429		
(2) 配水及び給水費	137,831		
(3) 受託工事費	43,479		
(4) 総係費	125,421		
(5) 減価償却費	270,971		
(6) 資産減耗費	<u>9,890</u>	<u>1,146,021</u>	
営業利益			33,961

	千円	千円	千円
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,072		
(2) 雑収益	9,908		
(3) 引当金戻入益	16,869		
(4) 長期前受金戻入益	<u>125,300</u>	153,149	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>38,343</u>	<u>38,343</u>	<u>114,806</u>
経常利益			148,767
5 特別損失			
(1) 特別損失	<u>6,481</u>	<u>6,481</u>	<u>6,481</u>
当年度純利益			142,286
前年度繰越利益剰余金			1,998,263
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,140,549</u></u>

平成29年度 向日市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		955,933		
ロ 建物	395,384			
減価償却累計額	<u>△ 184,870</u>	210,514		
ハ 構築物	11,888,549			
減価償却累計額	<u>△ 5,155,590</u>	6,732,959		
ニ 機械及び装置	1,736,740			
減価償却累計額	<u>△ 1,393,371</u>	343,369		
ホ 車両及び運搬具	17,377			
減価償却累計額	<u>△ 15,966</u>	1,411		
ヘ 工具器具及び備品	16,177			
減価償却累計額	<u>△ 13,999</u>	2,178		
ト 建設仮勘定		<u>47,466</u>		
有形固定資産合計			8,293,830	

	千円	千円	千円	千円
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>137</u>		
無形固定資産合計			137	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		<u>8,600</u>		
投資その他の資産合計			<u>8,600</u>	
固定資産合計				8,302,567
2 流動資産				
(1) 現金・預金			1,394,856	
(2) 未収金		178,154		
貸倒引当金		<u>△ 4,500</u>	173,654	
(3) 貯蔵品			<u>12,593</u>	
流動資産合計				<u>1,581,103</u>
資産合計				<u><u>9,883,670</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,550,067</u>		
企業債合計			2,550,067	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		<u>55,601</u>		
引当金合計			55,601	
(3) 予納金			<u>55,000</u>	
固定負債合計				2,660,668
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>144,121</u>		
企業債合計			144,121	
(2) 未払金			297,509	

	千円	千円	千円	千円
(3) 前受金			1,047	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>12,860</u>		
引当金合計			12,860	
(5) 予納金			67,182	
(6) その他流動負債			<u>72,735</u>	
流動負債合計				595,454
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 工事負担金	4,262,249			
収益化累計額	<u>△ 2,131,865</u>	2,130,384		
ロ 新規給水加入金	1,045,368			
収益化累計額	<u>△ 345,410</u>	699,958		
ハ 補助金	88,316			
収益化累計額	<u>△ 1,192</u>			
補助金返還金	<u>△ 3,605</u>	<u>83,519</u>		
長期前受金合計			<u>2,913,861</u>	
繰延収益合計				<u>2,913,861</u>

負債合計

6,169,983

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				380,522
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 工 事 負 担 金		549,034		
ロ 新 規 給 水 加 入 金		643,267		
ハ その他資本剰余金		<u>315</u>		
資本剰余金合計			1,192,616	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分				
利 益 剰 余 金		<u>2,140,549</u>		
利益剰余金合計			<u>2,140,549</u>	
剰 余 金 合 計				<u>3,333,165</u>
資 本 合 計				<u>3,713,687</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>9,883,670</u></u>

予 算 実 施 計 画 明 細 書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明		
			区 分	金 額			
1 事業収益				1,419,978			
	1 営業収益			1,268,636			
		1 給水収益			1,176,000		
			水道料金		1,176,000		
		2 受託工事収益			43,366		
			受託給水工事収益		43,366	給水工事代金	
		3 その他の営業収益			49,270		
			手数料		3,640	工事申込・開閉栓・名義変更等手数料	
			負担金		45,630	下水道使用料徴収事務負担金、消火栓維持管理負担金等	
		2 営業外収益				151,342	
			1 受取利息			630	
	預金利息				630	資金運用利息	
	2 雑収益				10,378		
			雑収益		10,378	土地建物使用料(御塔道公園用地・東浄水場跡地 他)、西向日駐車場使用料、広告掲載料等	
	3 引当金戻入益				17,360		
			貸倒引当金戻入益		4,500	取崩した貸倒引当金の戻入益	
			賞与引当金戻入益		12,860	取崩した賞与引当金の戻入益	
	4 長期前受金戻入益				122,974	地方公営企業法施行規則第21条第2項の規定により償却した長期前受金のうち営業外収益として整理するもの	
			長期前受工事負担金戻入益		97,885		
		長期前受新規給水加入金戻入益		23,238			
長期前受国庫補助金戻入益			1,851				

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1	事業費用			1,261,774	
	1	営業費用		1,201,439	
		1	原水及び浄水費	599,111	
			給 料	15,177	職員3名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			手 当	10,148	職員3名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	2,225	賞与引当金として計上するための繰入額
			賃 金	1,118	アルバイト賃金
			法 定 福 利 費	5,215	市町村職員共済組合負担金
			旅 費	116	出張旅費
			備 消 品 費	1,231	水質試験用試薬、事務消耗品等
			燃 料 費	121	車両用燃料
			通 信 運 搬 費	1,333	電話使用料、回線使用料等
			委 託 料	63,526	浄水場等運転監視管理業務、水質検査業務等
			手 数 料	314	下水道使用料
			賃 借 料	280	車両リース料等
			修 繕 費	24,035	高速凝集沈澱池浚渫工事、取水井戸浚渫工事、浄水施設維持管理工事等
			受 水 費	391,646	府営水道受水費(391,125)、京都市分水代(521)
			動 力 費	62,540	浄水施設等電力使用料
			薬 品 費	17,039	浄水処理薬品等
			材 料 費	648	取水井戸用揚水管
			負 担 金	2,195	市町村職員退職手当組合負担金(2,056)、大阪湾広域廃棄物埋立処分分担金等(139)
			保 険 料	170	建物総合損害共済等
			公 課 費	34	車両重量税等

(単位：千円)

款	項	目	節		説明
			区分	金額	
		2配水及び給水費		137,842	
		給料		9,571	職員3名分 別表明細書のとおり
		手当		7,274	職員3名分 別表明細書のとおり
		賞与引当金繰入額		1,554	賞与引当金として計上するための繰入額
		法定福利費		3,929	市町村職員共済組合負担金等
		旅費		23	出張旅費
		備用品費		227	事務消耗品等
		燃料費		80	車両用燃料
		光熱水費		12	西向日駐車場資材倉庫電気代
		印刷製本費		30	伝票印刷費
		通信運搬費		54	加圧ポンプ回線使用料等
		委託料		18,441	漏水調査、漏水等緊急修繕業務等
		賃借料		85	水道管用地賃借料
		修繕費		74,849	鉛給水管更新、管路漏水修繕、水道メーター更新等
		路面復旧費		19,000	道路復旧費
		材料費		1,000	給配水管修理材料
		負担金		1,578	市町村職員退職手当組合負担金(1,532)、各種研修参加負担金(46)
		保険料		94	自動車損害賠償責任保険料等
		公課費		41	車両重量税
		3受託工事費		41,792	
		給料		4,575	職員1名分 別表明細書のとおり
		手当		4,192	職員1名分 別表明細書のとおり
		賞与引当金繰入額		768	賞与引当金として計上するための繰入額
		法定福利費		1,968	市町村職員共済組合負担金
		旅費		13	出張旅費
		備用品費		20	事務消耗品等
		燃料費		33	車両用燃料
		印刷製本費		20	工事申請書等印刷費
		修繕費		150	車両等維持修繕費

(単位：千円)

款	項	目	節		説明
			区分	金額	
			工事請負費	23,616	外部連絡工事費等
			路面復旧費	5,640	道路復旧費
			負担金	747	市町村職員退職手当組合負担金(732)、各種研修参加負担金(15)
			保険料	41	全国市有物件共済保険等
			公課費	9	車両重量税
		4 総係費		128,820	
			給料	29,589	職員7名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			手当	20,735	職員7名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	6,860	賞与引当金として計上するための繰入額
			賃金	774	アルバイト賃金
			法定福利費	10,435	市町村職員共済組合負担金等(10,425)、社会保険料(10)
			旅費	156	出張旅費
			報償費	180	上下水道事業懇談会委員報償
			被服費	50	作業服等
			備用品費	1,500	事務消耗品等
			燃料費	99	車両用燃料
			光熱水費	24	ガス使用料
			印刷製本費	2,117	諸帳票、広報紙等印刷費
			通信運搬費	3,530	郵送料、電話使用料等
			委託料	39,181	検針、窓口収納、開閉栓業務委託料等
			手数料	1,766	コンビニ、金融機関収納取扱手数料等
			修繕費	553	車両等維持修繕費
			補償費	500	事故等の補償
			厚生費	41	職員互助会費補助金
			負担金	4,774	市町村職員退職手当組合負担金(4,343)、日本水道協会負担金等(431)
			保険料	450	水道賠償責任保険料等
			貸倒引当金繰入額	5,500	貸倒引当金として計上するための繰入額
			雑費	6	高速道路通行料等

(単位：千円)

款	項	目	節		説明
			区分	金額	
		5 減価償却費		277,674	
			有形固定資産 減価償却費	277,674	別表明細書のとおり
		6 資産減耗費		16,200	
			固定資産除却費	16,000	構築物、機械及び装置等除却費
			たな卸資産減耗費	200	たな卸資産除却費
		2 営業外費用			50,635
	1 支払利息			40,635	
		企業債利息	40,135	長期借入金利息	
		借入金利息	500	一時借入に対する利息	
	2 消費税及び 地方消費税			10,000	
		消費税及び 地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税納付額	
	3 特別損失			7,700	
	1 特別損失			7,700	
		過年度損益修正損	7,700	過年度損益修正損	
4 予備費			2,000		
1 予備費			2,000		
	予備費	2,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明	
			区 分	金 額		
1 資 本 的 収 入				448,561		
	1 企 業 債			381,200		
		1 企 業 債		381,200		
			企 業 債		381,200	配水管更新事業等に伴う資金借入金
	2 工 事 負 担 金			20,000		
		1 工 事 負 担 金		20,000		
			工 事 負 担 金		20,000	配水管布設工事負担金
	3 新 規 給 水 加 入 金			26,801		
		1 新 規 給 水 加 入 金		26,801		
			新 規 給 水 加 入 金		26,801	新規給水に伴う加入金
	4 補 助 金			20,560		
		1 府 補 助 金		20,560		
府 補 助 金				20,560	京都府生活基盤施設耐震化等補助金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1	資本的支出			847,835	
	1	建設改良費		703,714	
		1	事務費	23,313	
			給 料	10,224	職員2名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			手 当	7,751	職員2名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			法 定 福 利 費	3,402	市町村職員共済組合負担金
			旅 費	128	出張旅費
			備 消 品 費	173	事務消耗品等
			燃 料 費	66	車両用燃料
			修 繕 費	195	車両維持修繕費
			負 担 金	1,313	市町村職員退職手当組合負担金(1,194)、各種研修参加負担金(119)
			保 険 料	52	自動車損害賠償責任保険料等
			公 課 費	9	車両重量税
		2	配水管布設費	411,342	
			委 託 料	33,000	配水管更新設計
			工 事 請 負 費	328,000	基幹管路更新工事、配水管更新工事
			路 面 復 旧 費	49,842	道路復旧費
			材 料 費	500	配水管更新工事材料
		3	改良工事費	193,886	
			工 事 請 負 費	193,886	物集女西浄水場中央監視制御設備更新工事等
		4	固定資産購入費	75,173	
			機 械 及 び 装 置 購 入 費	75,173	料金等システム、取水ポンプ、新規及び口径変更用水道メーター設置、仮設給水栓等
	2	企業債償還金		144,121	
		1	企業債償還金	144,121	
			元 金 償 還 金	144,121	別表明細書のとおり

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高	備 考
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	955,933,203	0	0	955,933,203	0	0	0	0	955,933,203	
建 物	395,384,350	0	0	395,384,350	184,869,647	6,644,156	0	191,513,803	203,870,547	
構 築 物	11,888,548,704	509,573,000	21,086,506	12,377,035,198	5,155,589,935	234,410,599	12,582,071	5,377,418,463	6,999,616,735	
取 水 設 備	594,095,289	0	0	594,095,289	501,130,552	2,886,702	0	504,017,254	90,078,035	
浄 水 設 備	937,529,159	105,450,000	0	1,042,979,159	518,348,397	17,379,882	0	535,728,279	507,250,880	
送 水 設 備	164,966,426	0	0	164,966,426	94,624,623	2,295,343	0	96,919,966	68,046,460	
配 水 設 備	1,513,238,204	0	0	1,513,238,204	495,833,709	24,208,547	0	520,042,256	993,195,948	
配 水 管	8,582,895,912	404,123,000	21,086,506	8,965,932,406	3,477,479,175	186,406,365	12,582,071	3,651,303,469	5,314,628,937	
そ の 他	95,823,714	0	0	95,823,714	68,173,479	1,233,760	0	69,407,239	26,416,475	
機 械 及 び 装 置	1,736,740,267	189,298,333	0	1,926,038,600	1,393,371,105	35,782,819	0	1,429,153,924	496,884,676	
電 気 設 備	885,909,552	120,690,000	0	1,006,599,552	728,789,683	27,787,940	0	756,577,623	250,021,929	
ポンプ設備	127,465,825	2,840,741	0	130,306,566	84,406,604	3,017,480	0	87,424,084	42,882,482	
ろか滅菌設備	379,313,420	0	0	379,313,420	344,327,171	1,796,086	0	346,123,257	33,190,163	
量水器	104,226,370	952,778	0	105,179,148	51,286,339	961,322	0	52,247,661	52,931,487	
そ の 他	239,825,100	64,814,814	0	304,639,914	184,561,308	2,219,991	0	186,781,299	117,858,615	
車 両 運 搬 具	17,376,500	0	0	17,376,500	15,965,775	541,900	0	16,507,675	868,825	
工具・器具及び備品	16,177,476	996,296	0	17,173,772	13,999,297	294,526	0	14,293,823	2,879,949	
建 設 仮 勘 定	47,465,925	0	46,615,925	850,000	0	0	0	0	850,000	
合 計	15,057,626,425	699,867,629	67,702,431	15,689,791,623	6,763,795,759	277,674,000	12,582,071	7,028,887,688	8,660,903,935	

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
電話加入権	136,700	0	0	0	136,700	

(3) 投 資

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
出 資 金	8,600,000	0	0	8,600,000	

企業債明細書

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
H 6年度 財務省財政融資資金	平成7年3月27日	131,000,000	6,538,986	84,775,598	46,224,402	—	年 4.65%	平成37年3月1日	
H 6年度 公営企業金融公庫	平成7年3月27日	131,000,000	7,540,555	97,035,061	33,964,939	—	年 4.75%	平成35年3月20日	
H 8年度 財務省財政融資資金	平成9年3月25日	210,000,000	9,202,113	126,401,165	83,598,835	—	年 2.80%	平成39年3月1日	
H 8年度 公営企業金融公庫	平成9年3月26日	140,000,000	6,902,862	94,136,239	45,863,761	—	年 2.90%	平成37年3月20日	
H 9年度 財務省財政融資資金	平成10年3月25日	294,000,000	12,379,656	170,135,790	123,864,210	—	年 2.10%	平成40年3月1日	
H 9年度 公営企業金融公庫	平成10年3月25日	136,000,000	6,386,397	87,159,627	48,840,373	—	年 2.20%	平成38年3月20日	
H10年度 公営企業金融公庫	平成11年2月26日	60,000,000	2,786,872	37,036,306	22,963,694	—	年 2.20%	平成38年9月20日	
H10年度 財務省財政融資資金	平成11年3月25日	396,000,000	16,329,910	212,487,853	183,512,147	—	年 2.10%	平成41年3月1日	
H13年度 公営企業金融公庫	平成14年3月22日	6,300,000	271,049	2,892,046	3,407,954	—	年 2.20%	平成42年3月20日	
H13年度 財務省財政融資資金	平成14年3月25日	7,700,000	297,616	3,175,506	4,524,494	—	年 2.20%	平成44年3月1日	
H14年度 財務省財政融資資金	平成15年3月25日	8,200,000	319,056	3,308,189	4,891,811	—	年 1.20%	平成45年3月1日	
H14年度 公営企業金融公庫	平成15年3月25日	7,800,000	333,531	3,441,563	4,358,437	—	年 1.30%	平成43年3月20日	
H15年度 財務省財政融資資金	平成16年3月25日	16,500,000	615,394	5,635,987	10,864,013	—	年 2.00%	平成46年3月1日	
H15年度 公営企業金融公庫	平成16年3月30日	16,500,000	685,362	6,303,807	10,196,193	—	年 1.90%	平成44年3月20日	
H16年度 財務省財政融資資金	平成17年3月25日	21,800,000	793,066	6,574,956	15,225,044	—	年 2.10%	平成47年3月1日	
H16年度 公営企業金融公庫	平成17年3月30日	22,200,000	897,936	7,444,390	14,755,610	—	年 2.10%	平成45年3月20日	
H17年度 財務省財政融資資金	平成18年3月27日	17,900,000	637,725	4,747,515	13,152,485	—	年 2.10%	平成48年3月1日	
H17年度 公営企業金融公庫	平成18年3月30日	29,100,000	1,158,289	8,651,842	20,448,158	—	年 2.00%	平成46年3月20日	
H18年度 財務省財政融資資金	平成19年3月26日	25,600,000	893,197	5,877,689	19,722,311	—	年 2.10%	平成49年3月1日	
H18年度 公営企業金融公庫	平成19年3月29日	17,400,000	674,989	4,441,765	12,958,235	—	年 2.10%	平成47年3月20日	

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
H19年度 財務省財政融資資金	平成20年3月25日	22,900,000	782,475	4,458,784	18,441,216	—	年 2.10%	平成50年3月1日	
H19年度 公営企業金融公庫	平成20年3月28日	20,600,000	785,282	4,480,188	16,119,812	—	年 2.05%	平成48年3月20日	
H20年度 京 都 府 資 金	平成20年9月1日	296,800,000	19,483,019	114,744,062	182,055,938	—	年 0.75%	平成40年2月1日	
H20年度 京 都 府 資 金	平成20年9月22日	232,900,000	15,304,603	90,246,521	142,653,479	—	年 0.70%	平成40年2月1日	
H20年度 財務省財政融資資金	平成21年3月25日	75,700,000	2,578,840	12,420,078	63,279,922	—	年 1.90%	平成51年3月1日	
H20年度 公営企業等金融機構	平成21年3月30日	24,300,000	918,287	4,422,610	19,877,390	—	年 1.90%	平成49年3月20日	
H21年度 京 都 府 資 金	平成22年3月23日	206,800,000	20,508,010	81,361,430	125,438,570	—	年 0.55%	平成37年2月1日	
H21年度 財務省財政融資資金	平成22年3月25日	14,500,000	475,180	1,842,584	12,657,416	—	年 2.10%	平成52年3月1日	
H21年度 地方公共団体金融機構	平成22年3月30日	9,900,000	324,433	1,258,039	8,641,961	—	年 2.10%	平成52年3月20日	
H22年度 財務省財政融資資金	平成23年3月25日	49,400,000	1,620,429	4,770,792	44,629,208	—	年 1.90%	平成53年3月1日	
H23年度 地方公共団体金融機構	平成24年3月29日	100,900,000	3,325,449	6,595,078	94,304,922	—	年 1.70%	平成54年3月20日	
H24年度 地方公共団体金融機構	平成25年3月28日	71,300,000	2,370,006	2,370,006	68,929,994	—	年 1.50%	平成55年3月20日	
H25年度 地方公共団体金融機構	平成26年3月27日	72,600,000	0	0	72,600,000	—	年 1.40%	平成56年3月20日	
H26年度 地方公共団体金融機構	平成27年3月26日	118,900,000	0	0	118,900,000	—	年 1.20%	平成57年3月20日	
H27年度 地方公共団体金融機構	平成28年3月30日	23,100,000	0	0	23,100,000	—	年 0.20%	平成48年3月20日	
H27年度 地方公共団体金融機構	平成28年3月30日	259,500,000	0	0	259,500,000	—	年 0.50%	平成58年3月20日	
H28年度 地方公共団体金融機構	平成29年3月30日	18,500,000	0	0	18,500,000	—	年 0.40%	平成49年3月20日	
H28年度 地方公共団体金融機構	平成29年3月30日	311,100,000	0	0	311,100,000	—	年 0.60%	平成59年3月20日	
H29年度 地方公共団体金融機構	平成30年3月29日	23,000,000	0	0	23,000,000	—	年 0.60%	平成50年3月20日	
H29年度 地方公共団体金融機構	平成30年3月29日	203,000,000	0	0	203,000,000	—	年 0.60%	平成60年3月20日	
*** 合 計 ***		3,850,700,000	144,120,574	1,300,633,066	2,550,066,934 (2,550,066,934)	—			

※ () 内は償却原価法適用後の未償還残高の合計の内書きである。